

令和5年度 事業計画

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 農地利用の効率化及び高度化事業

<事業内容>

認定農業者や農業法人等を中心とした担い手に農地の集積、集約を促進し、経営規模拡大を図り効率的かつ安定的な農業経営の実現に向け、農地利用の最適化を推進していきます。また、農地の集積、集約については、農地中間管理機構による集積を最優先に進め、「人・農地プラン」の実質化に向けた取り組みを推進し、担い手や地域の受け皿となる(株)農業生産法人やまぐにと連携して進めていきます。

<事業計画>

- ・農地中間管理機構や農業委員会と連携し利用権設定の業務推進を図る。
- ・農作業の再委託した農地を担い手に利用集積を図る。

	令和5年度計画	令和4年度実績見込み	令和4年度計画
集積面積	10.0ha	10.3ha	10.0ha

2. 農作業受委託事業

<事業内容>

農業者の高齢化、後継者不在による、農作業委託の相談は年々増加しており、そのニーズも広域化傾向にあります。平坦地を含めたところでの広域サポートに対応するため、地域農業の担い手を育成し計画的、効率的に農作業が行えるよう農作業の集約化を図ります。

地域農業経営サポート機構による「集落支援」においては、中山間地域等直接支払交付金制度の事務局の機能や事務代行、「加盟地域の構成員」としての作業従事を行うなどの支援を行っていきます。また、農業経営において支援が必要な農家とサポーターとのマッチングを行い経営継続の支援を行うとともにサポート機構の機能をより一層強化し、地域の実情に沿った支援を行います。

作業の省力化、効率化を図るため中山間地域の条件不利な農地の除草剤、農薬散布等の防除を農業用ドローンで適期に行い、農地維持、安定的な収量の確保に繋がられるよう努めていきます。

<事業計画>

- ・担い手への再委託を優先的に行い(株)農業生産法人やまぐにと連携し効率的な事業の展開を図る。
- ・地域農業サポート機構の機能拡充、サポーター登録の推進及び地域の実情に沿った集落支援を行う。
- ・サポーターの広域連携を進め、担い手不在地域の支援を行う。
- ・中山間地域等直接支払交付金制度の事務局の役割や事務代行を行う。

(農作業再委託面積)

主要な農作業	令和5年度計画	令和4年度実績見込み	令和4年度計画
耕起作業	6.0ha	5.1ha	6.0ha
荒代作業	7.0ha	4.1ha	7.0ha
本代作業	7.0ha	5.7ha	7.0ha
田植作業	22.0ha	18.9ha	22.0ha
収穫作業	55.0ha	51.8ha	50.0ha
防除作業	55.0ha	53.8ha	50.0ha

※ その他、畦塗り、草刈等の農作業も随時行います。

3. 担い手育成事業

<事業内容>

農家戸数の減少や地域の高齢化が進行する中、新たな担い手の確保は急務となっています。地域農業経営サポート機構による「担い手支援」「新規就農者支援」「集落支援」を行うため農業サポーター登録制度を運用し、専業農家に限らず短期的に農作業ができる人材を広く登録し、地域農業の一端を担ってもらうための取り組みを行っていきます。また、公社若手職員に機械操作や栽培等の技術指導を行い、合わせて経営的指導・教育を行うことにより、地域に根差した担い手となるよう取り組みを行っていきます。

新規就農者の確保については、現在休校中となっている「梨学校」を再校し、山国梨の産地としての継続を目指し、地元生産者との連携を図る取り組みを行っていきます。

また、各地で行われる「就農相談会」等に参加し、新規就農者の確保に努めます。現在、受け入れしている地域おこし協力隊員2名についても農業で地域定住できるように支援を行います。

<事業計画>

- ・農業従事者として将来自立できる公社職員の確保・育成を図る。
- ・地域農業経営サポート機構の機能の拡充を図る。
- ・新規就農者への啓発及び広報、勧誘活動を行う。
- ・担い手育成に関係する農地の斡旋を行う。
- ・「梨学校」の再開を行う。

担い手育成農地	令和5年度計画	令和4年度実績見込み	令和4年度計画
農地(水田)総合管理	35.0ha	27.5ha	35.0ha

4. 公共施設等の管理事業

<事業内容>

家畜排泄物を堆肥化して農地に還元する資源循環型農業の推進に努めていきます。また県内の酒類会社と連携し焼酎粕入りの良質な堆肥の生産、販売、散布等を行います。

さらに、堆肥センターやまくにの堆肥を使用し生産した米をブランド米「やまくに誉」として位置づけ、一般米との差別化を図り、販売促進を行い、地域の堆肥需要の拡大を図っていきます。

化成肥料を使用しない堆肥での栽培技術を検証し環境保全型の農業体系の推進を図っていきます。

SGS(ソフトグレインサイレージ)については、飼料価格高騰により年々需要も増加傾向にあり、管内の畜産農家と連携し、今後も引き続き安価で安全、安心な飼料の生産と提供に努めていきます。

<事業計画>

- ・堆肥化施設の管理運営を行う。
- ・畜産農家に対する堆肥化施設への利用促進を図る。
- ・農家への堆肥を利用した土作りの指導、野菜作り等の指導を行う。
- ・焼酎粕を利用した良質な堆肥の生産を行う。
- ・資源循環型農業の推進を図る。
- ・環境保全型農業への取り組みを図る。
- ・SGSの品質の安定化と供給量の拡大を図る。

	令和5年度計画	令和4年度実績見込み	令和4年度計画
排泄物処理量	5,000 t	4,905 t	4,800 t
堆肥生産量	3,500 t	2,652 t	3,500 t

<堆肥販売計画内訳>

種別		内訳		備考
会社(業者)	1,640 t	バラ堆肥	1,200 t	
		袋堆肥	440 t	約22,000袋
農家	1,860 t	バラ堆肥	1,800 t	
		袋堆肥	60 t	約3,000~4,000袋

5. その他公社の目的達成に必要な事業

＜事業内容＞

稲作主体の中山間地域の農業において米価の低迷に伴う農家所得の減少は地域農業の存続に係る大きな問題です。堆肥センターやまくにの完熟堆肥で土づくりを行い生産した品質の良い米を、ブランド米「やまくに誉」として付加価値を付けて公社が販売することで、農業所得の確保につなげていく取り組みを行っていきます。ブランド力を向上させるためには、ブランド米としての品質を安定して保つことと、まとまった数量を確保して販売することが不可欠です。買取り機関が買い取ったブランド米を、米の等級検査機関及び堆肥センターやまくにの管理者である公社が品質検査の上で販売することでされる付加価値をつけます。またブランド米「やまくに誉」以外で、地域ブランドとして販売できる品目についても同様に取り組みを推進し、農家所得の向上に努めていきます。

＜事業計画＞

- ・「やまくに誉」のブランド化による価格の差別化を図り、地域農業者の所得安定を図る。
- ・「やまくに誉」の取り組みによる堆肥需要の拡大及び資源循環型農業の推進を図る。
- ・地域ブランドの商品化と販売方法の検証及び販路確保の取り組みを行う。

5. その他公社の目的達成に必要な事業

＜事業内容＞

中津市の農業者の高齢化、担い手不足は急速に進んでおり、農業公社の役割は一層重要なものとなります。今後、受託作業を中心に様々な農家支援を行うには、地域の担い手や(株)農業生産法人やまくにとの連携が必要です。

ブランド米「やまくに誉」や特産品の「やまくに梨」等、地域の魅力となる商品により付加価値をつけPRしていく取り組みを行っていきます。

地域にあった作物を検証するため新規品目作物として取り組んでいるジャガイモについては反収と品質の安定化を図り、農家所得につながるように普及推進を図っていきます。

＜事業計画＞

- ・各種イベントやPR企画への参加
- ・ジャガイモ栽培の一般農家への普及拡大を図る。